

2026年2月12日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9413 URL <https://www.txhd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉次 弘志
問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 竹内 友一 (TEL) 03-6635-1771
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	124,305	8.7	11,421	97.8	11,953	91.5	7,967	81.9
2025年3月期第3四半期	114,401	4.0	5,775	0.4	6,241	△3.4	4,380	△15.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 9,130百万円(97.1%) 2025年3月期第3四半期 4,633百万円(△19.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	299.37	—
2025年3月期第3四半期	162.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	157,654	108,213	68.6
2025年3月期	147,843	101,900	68.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 108,075百万円 2025年3月期 101,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	75.00	90.00
2026年3月期	—	15.00	—		
2026年3月期(予想)				85.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	5.2	11,000	41.2	11,400	38.1	7,700	27.6	289.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	27,579,500株	2025年3月期	27,579,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	953,529株	2025年3月期	896,743株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	26,615,268株	2025年3月期3Q	26,940,595株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信 (添付資料) 6 ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(a) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年4月～12月)の日本経済は、企業の価格転嫁の進展や賃上げを背景とした内需の底堅さにより、緩やかな回復基調となりました。一方で、米国の通商政策を巡る不透明感や円安に伴う輸入コストの上昇が企業の収益や個人消費の重しとなっています。為替や金利の変動に加え、海外景気の下振れリスクなど、先行きの見通しにくい状況が続いています。

こうした状況のなかで、当社グループは収益力向上に向け、強みである「アニメ」「経済報道」の強化、また「独自IP(知的財産)」の開発に努めております。当第3四半期においては、売上高は8.7%増の124,305百万円、営業費用は3.9%増の112,884百万円となりました。増収に伴い営業利益は97.8%増の11,421百万円、経常利益は91.5%増の11,953百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は81.9%増の7,967百万円となりました。

また、当社グループの中核子会社である㈱テレビ東京の決算は、売上高が13.1%増の95,328百万円となりました。増収に伴い営業利益は165.8%増の9,598百万円、経常利益は117.4%増の10,780百万円、税引前四半期純利益は116.2%増の10,716百万円となりました。㈱テレビ東京の事業を構成する放送事業、ライツ事業の状況についてはそれぞれ(b)セグメント別の状況の「地上波・BS放送事業」「アニメ・配信事業」に記載しております。

今後につきましては、国内外の不確実な状態が続く中、独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、経済報道やドラマ等の配信サービス、またアニメの事業展開を一段と進めてまいります。海外については、中国市場に加え東南アジアや欧米、中東でのアニメ作品の配信、商品化を加速していきます。また、成長投資に加えて新たな事業やIPの開発も推し進め、テレビ東京グループの総力を結集して業績向上を目指してまいります。

(b) セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
地上波・BS放送事業	77,629	4,284	5.8	6,002	2,747	84.4
アニメ・配信事業	39,180	6,322	19.2	5,849	3,122	114.5
ショッピング・その他事業	12,746	△332	△2.5	382	△258	△40.3
調整額	△5,251	△370	—	△812	34	—
合計	124,305	9,904	8.7	11,421	5,646	97.8

【地上波・BS放送事業】

地上波・BS放送事業はテレビ東京グループ各社が行う放送事業となっております。

①地上波放送事業(㈱テレビ東京)

放送事業収入(売上高)の合計は7.0%増の62,700百万円となりました。

このうち番組提供のスポンサーから得られるタイム収入は、系列局を通じた全国放送(ネット部門)において前年を上回りました。企画セールスの決定や、ミニ番組やレギュラー番組において、新規スポンサーを獲得した成果がでました。一方、首都圏放送(ローカル部門)も、新規ミニ番組の決定や、レギュラー番組のセールス強化が奏功し、前年を上回りました。特別番組部門は、「世界卓球2025」「テレ東音楽祭2025～夏～」 「SDGs ウイーク」が過去最高売上を記録し、年末セールスも好調に推移しましたが、前年は「パリオリンピック」の放送があったため、前年実績には届きませんでした。タイム収入全体では1.6%増の34,341百万円となりました。

スポット収入は『流通』『金融』『飲料』などの出稿が好調となりました。東京地区の広告市場は0.2%増とほぼ横ばいとなりましたが、㈱テレビ東京は、スポンサーからの大型出稿を数多く獲得するなどし、売上を伸ばしました。この結果、スポット収入は17.6%増の23,875百万円となりました。

地方放送局などへの番組販売では、他系列の地方放送局において、全体として番組購入需要が強かった上期に比べ第3四半期はやや減少する傾向となりました。番組別では、「開運！なんでも鑑定団」や10月スタートの新番組「バカリズムのちょっとバカリハカってみた！」の販売が堅調に推移し、番組販売収入は0.2%増の3,155百万円となりました。

コストの面では、前年に「パリオリンピック」があったため番組制作費の反動減があったものの、放送収入の増加に伴う代理店手数料の増加などにより、放送事業の費用は0.7%増の46,932百万円となりました。

以上の結果、㈱テレビ東京単体の放送事業利益は31.6%増の15,768百万円となりました。

②BS放送事業（㈱BSテレビ東京）

BS放送事業収入（売上高）の合計は0.7%増の12,040百万円となりました。

このうちタイム収入は、レギュラー番組においてオープン枠のセールスが好調に推移した結果、前年同期を上回りました。一方、スポット収入は、単価の高い通販スポンサーの出稿減により前年同期を下回りましたが、放送収入全体としては前年同期を上回る結果となりました。

営業費用は、番組制作費や人件費等の増加により、2.8%増の10,238百万円となりました。

以上の結果、BS放送事業（㈱BSテレビ東京）の営業利益は9.8%減の1,801百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京メディアネットなど放送関連会社の売上を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は5.8%増の77,629百万円、営業利益は84.4%増の6,002百万円となりました。

【アニメ・配信事業】

アニメ・配信事業は、㈱テレビ東京が持つコンテンツを活用し放送による広告以外に収入を上げている「ライツ事業」や、㈱テレビ東京コミュニケーションズ、㈱エー・ティー・エックスなどのグループ会社が行うアニメのCS放送や音楽関連ビジネス事業を指します。主に海外向けの番組販売、ゲーム化による権利、インターネットを通じた課金型配信プラットフォーム、広告付き動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ供給、イベントなどから得られる収入となります。

①ライツ事業（㈱テレビ東京）

当第3四半期におけるライツ事業の収入（売上高）は、26.9%増の32,204百万円となりました。

この主軸であるアニメ部門は、海外での「NARUTO」のオンラインゲーム展開や、欧州における商品化が好調に推移しました。また、中国における「BORUTO」のスマートフォン向けアプリゲームも好調に推移し、アニメ部門全体の収入は27.2%増の21,372百万円となりました。

ドラマやドキュメンタリーなどの放送番組や放送以外の独自コンテンツを配信プラットフォームなどに販売する配信ビジネス部門は、広告付き無料動画配信（AVOD）の広告収入や「シナントロープ」「笑ッせえるすまん」などの新作ドラマ、また「孤独のグルメ」シリーズなどアーカイブ作品の国内配信権販売が好調となりました。映画部門は、「劇映画 孤独のグルメ」の興行収入や商品販売が好調に推移したことに加え、テレビ東京BIZも有料会員売上を伸ばし、配信ビジネス部門全体の収入は27.6%増の9,822百万円となりました。

イベント部門については、前年に引き続き「ぶしゅソングフェス」「田村淳のTaMaRiBa」の実施に加え、「正解のないクイズLIVE」など放送や配信と連動したイベントを今年も積極的に実施しました。また、昨年開催したホラー型展示会「行方不明展」の続編企画となる「恐怖心展」やイマーシブ型の展示会「動き出す浮世絵展」も好調で、イベント収入全体の売上高は15.3%増の1,009百万円となりました。

ライツ事業の全体の費用は、売上に連動した費用の増加や事業の拡大に伴い20.8%増の18,708百万円となりました。

以上の結果、ライツ事業の利益は36.6%増の13,495百万円となりました。

②その他アニメ・配信事業

音楽出版関連の㈱テレビ東京ミュージックは、国内、海外ともに印税収入が堅調に推移しました。また、「SAKAMOTO DAYS」「ホテル・インヒューマンズ」等アニメ番組におけるタイアップ楽曲のコーディネートにより音楽広告収入が好調でした。これにより、㈱テレビ東京ミュージックの売上高は6.9%増の3,277百万円となりました。

CS放送アニメ専門チャンネル「A-T-X」を手掛ける㈱エー・ティー・エックスは、「A-T-X」の加入者減少に伴い放送売上が減少しました。ライツ売上についても「Re：ゼロから始める異世界生活」などは健

關したものの前年には及びませんでした。この結果、㈱エー・ティー・エックスの売上高は5.9%減の2,365百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京コミュニケーションズの売上高を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は19.2%増の39,180百万円、営業利益は114.5%増の5,849百万円となりました。

【ショッピング・その他事業】

ショッピング・その他事業は㈱テレビ東京ダイレクトほか3社が手掛けるテレビ通販やEコマース、グループ全体のサポート事業を指しております。

㈱テレビ東京ダイレクトは、主力の「テレビ東京ショッピング」において遮熱クールアップ、炭八など売れ筋商品が、前年に及ばず減収となりました。「虎ノ門市場」も海鮮商品やおせちが前年ほど伸びなかった影響で減収となりました。「テレ東本舗。」はドラマやアニメなどのテレ東IPグッズや、実店舗販売が好調に推移し増収となったものの、全体として㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は7.9%減の8,407百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京システム、㈱テレビ東京ビジネスサービス、㈱リアルマックスの売上高を合計して、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は2.5%減の12,746百万円、営業利益は40.3%減の382百万円となりました。

(参考) (株)テレビ東京単体の業績
 <2026年3月期 第3四半期>

(単位：百万円)

	25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	84,296	95,328	11,031	13.1
営業費用	80,685	85,730	5,044	6.3
営業利益	3,611	9,598	5,987	165.8
経常利益	4,958	10,780	5,822	117.4
税引前四半期純利益	4,955	10,716	5,760	116.2

放送事業

放送事業売上 (主なもの)	タイム(T)	33,817	34,341	524	1.6
	スポット(S)	20,296	23,875	3,578	17.6
	T+S 計	54,113	58,216	4,102	7.6
	番組販売	3,148	3,155	7	0.2
	放送事業売上 計	58,576	62,700	4,124	7.0
放送事業費用		46,595	46,932	336	0.7
	うち放送コンテンツ制作費	26,119	25,138	△981	△3.8
	放送事業 利益	11,980	15,768	3,787	31.6

ライセンス事業

ライセンス事業売上	アニメ	16,801	21,372	4,571	27.2
	配信ビジネス	7,697	9,822	2,125	27.6
	イベント	875	1,009	134	15.3
	ライセンス事業売上 計	25,374	32,204	6,830	26.9
ライセンス事業費用		15,491	18,708	3,217	20.8
	ライセンス事業 利益	9,882	13,495	3,613	36.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は99,510百万円、前連結会計年度末に比べて9,074百万円増加しております。その他が1,194百万円減少した一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金、制作勘定がそれぞれ5,013百万円、4,085百万円、1,107百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は58,143百万円、前連結会計年度末に比べて736百万円増加しております。有形固定資産が1,285百万円減少した一方で、無形固定資産、投資その他の資産がそれぞれ307百万円、1,714百万円増加したことが要因です。

(負債)

流動負債は45,243百万円、前連結会計年度末に比べて2,880百万円増加しております。未払費用、未払法人税等がそれぞれ2,016百万円、621百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は4,197百万円、前連結会計年度末に比べて617百万円増加しております。長期借入金、退職給付に係る負債がそれぞれ25百万円、49百万円減少した一方で、その他が701百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は108,213百万円、前連結会計年度末に比べて6,313百万円増加しております。自己株式の取得等により自己株式が253百万円増加した一方で、利益剰余金、その他有価証券評価差額金がそれぞれ5,567百万円、1,163百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年11月5日に公表いたしました通期の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,764	46,777
受取手形及び売掛金	34,728	38,813
金銭の信託	394	411
制作勘定	9,089	10,196
商品	931	969
貯蔵品	13	30
未収還付法人税等	17	8
その他	3,501	2,306
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	90,436	99,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,047	8,560
機械装置及び運搬具（純額）	7,670	7,093
その他（純額）	6,243	6,022
有形固定資産合計	22,961	21,676
無形固定資産		
ソフトウェア	6,460	6,767
その他	16	16
無形固定資産合計	6,476	6,783
投資その他の資産		
投資有価証券	20,661	22,486
その他	7,309	7,198
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	27,969	29,683
固定資産合計	57,407	58,143
資産合計	147,843	157,654
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,016	5,534
短期借入金	5,100	5,100
1年内返済予定の長期借入金	166	159
未払費用	22,027	24,043
賞与引当金	2,301	1,407
未払法人税等	1,623	2,245
その他	6,126	6,752
流動負債合計	42,362	45,243
固定負債		
長期借入金	381	356
役員退職慰労引当金	39	29
退職給付に係る負債	1,612	1,563
その他	1,547	2,248
固定負債合計	3,580	4,197
負債合計	45,943	49,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,342	18,244
利益剰余金	71,022	76,589
自己株式	△2,736	△2,989
株主資本合計	96,628	101,844
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	4,983	6,147
為替換算調整勘定	98	83
退職給付に係る調整累計額	△7	—
その他の包括利益累計額合計	5,074	6,231
非支配株主持分	196	138
純資産合計	101,900	108,213
負債純資産合計	147,843	157,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	114,401	124,305
売上原価	79,582	81,397
売上総利益	34,818	42,907
販売費及び一般管理費		
人件費	7,427	7,566
賞与引当金繰入額	349	611
役員賞与引当金繰入額	5	0
退職給付費用	354	328
役員退職慰労引当金繰入額	15	17
代理店手数料	12,907	13,815
賃借料	1,733	1,756
減価償却費	719	1,074
その他	5,530	6,316
販売費及び一般管理費合計	29,043	31,486
営業利益	5,775	11,421
営業外収益		
受取利息	10	47
受取配当金	234	243
為替差益	36	45
持分法による投資利益	123	137
受取賃貸料	38	32
その他	78	99
営業外収益合計	521	605
営業外費用		
支払利息	26	42
その他	27	31
営業外費用合計	54	73
経常利益	6,241	11,953
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	215	0
特別利益合計	215	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2	6
減損損失	—	36
投資有価証券売却損	19	0
投資有価証券評価損	—	62
特別損失合計	21	106
税金等調整前四半期純利益	6,435	11,847
法人税、住民税及び事業税	1,514	3,398
法人税等調整額	542	475
法人税等合計	2,057	3,873
四半期純利益	4,378	7,973
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,380	7,967

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	4,378	7,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	1,163
為替換算調整勘定	1	△15
退職給付に係る調整額	7	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	254	1,156
四半期包括利益	4,633	9,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,635	9,123
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	地上波・BS 放送事業	アニメ・配信 事業	ショッピング・その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,857	31,660	10,882	114,401	—	114,401
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,486	1,198	2,195	4,880	△4,880	—
計	73,344	32,858	13,078	119,281	△4,880	114,401
セグメント利益	3,255	2,726	641	6,622	△847	5,775

(注) 1. セグメント利益の調整額△847百万円には、セグメント間取引等消去16百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額0百万円及び全社費用△863百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	地上波・BS 放送事業	アニメ・配信 事業	ショッピング・その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,750	38,170	10,384	124,305	—	124,305
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,879	1,010	2,361	5,251	△5,251	—
計	77,629	39,180	12,746	129,556	△5,251	124,305
セグメント利益	6,002	5,849	382	12,234	△812	11,421

(注) 1. セグメント利益の調整額△812百万円には、セグメント間取引等消去41百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額8百万円及び全社費用△863百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,097百万円	3,524百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株式会社 テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥 津 佳 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 康 二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。